

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3661-9631

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,150	—	173	—	104	—	87	—
20年3月期第2四半期	4,417	5.3	342	13.1	301	15.9	300	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.25	—
20年3月期第2四半期	14.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	8,753	—	1,654	—	18.9	—	80.43	—
20年3月期	7,166	—	1,631	—	22.8	—	79.26	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,654百万円 20年3月期 1,631百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,692	△4.8	537	1.1	416	21.6	397	14.1	19.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,687,400株 20年3月期 20,687,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 115,214株 20年3月期 100,779株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 20,580,761株 20年3月期第2四半期 20,595,465株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、株式市場の低迷、為替相場の急激な変動、エネルギー価格の高騰が進み、企業の景況感は急激に悪化をした。特に建設及び不動産業界への影響は深刻で、上場企業の大型倒産件数が急増した。

当社の属する仮設業界においては、改正建築基準法の施行から1年以上経過するも、機材のレンタル商内需要に対して未だに影響が残っている。

こうした状況下、当第2四半期累計期間の業績については、仮設機材事業の販売部門は、前事業年度に引き続き堅調に推移しているものの、賃貸部門は、稼働率が低調に推移した。鉄構事業は、緩やかながら回復基調にあり、底堅く推移した。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高41億5千万円、営業利益1億7千3百万円、経常利益1億4百万円、四半期純利益8千7百万円となった。営業利益では下振れ要因として、大口の貸倒が発生し、貸倒実績率の上昇による一般債権に対する貸倒引当金の追加計上により3千1百万円の費用が発生、退職給付債務の算定において当社は簡便法を採用している為、昨今の株価低迷に伴い年金資産が目減りした影響で3千2百万円の費用を計上、更に機械及び装置の耐用年数について法人税法改正を契機として見直しをした結果、5百万円の追加費用を計上したことにより、合わせて6千8百万円減少した。経常利益では、千葉工場及び福岡機材センター用地取得資金を調達する為に組成したシンジケートローン手数料等約3千6百万円を営業外費用として計上した為、約1億4百万円減少した。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は87億5千3百万円となり、前事業年度末に比べ15億8千6百万円の増加となった。増加の主な要因は、平成20年9月30日にこれまで貸借をしていた当社の千葉工場及び福岡機材センターの土地を17億8千万円で取得したことによる。純資産合計は前事業年度末の16億3千1百万円から2千2百万円増加し、当第2四半期会計期間末は16億5千4百万円となったが、総資産額が上記のとおり大幅に増加したために自己資本比率は18.9%に微減した。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1千7百万円増加の2億9千2百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、売上債権の減少による5億5千5百万円、減価償却費の計上2億6百万円、税引前四半期純利益8千9百万円が挙げられる。主な減少要因として、棚卸資産の増加による2億7千6百万円、割引手形の減少による1億9千1百万円、仕入債務減少による1億8千1百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千8百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、機械及び装置の売却による収入1千6百万円が挙げられる。主な減少要因として、千葉工場及び福岡機材センター用地を取得したことと貸与資産(賃貸機材)の新規投資等による18億8千万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、18億7千万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減である。借入による収入23億円に対して、返済による支出20億円であり、前事業年度末と比べて3億円の増加となった。

長期借入れは、千葉工場及び福岡機材センター用地取得代の借入による収入17億8千万円の増加、東北営業所の土地建物売却に伴う担保解除の為の返済1億5千万円の減少、約定弁済2億6百万円の減少により合計3億5千6百万円減少となった。

また、配当金の支払による支出6千1百万円の減少があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、16億5千9百万円の増加となった。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の通期の業績予想については、最近の業績の動向を踏まえ、平成20年5月21日の期末決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正することとした。詳細は、本日付開示の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期業績予想の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	8,996	631	515	511	24 70
今回発表予想（B）	8,692	537	416	397	19 19
増減額（B－A）	△304	△94	△99	△114	－
増減率（％）	△3.4	△14.9	△19.2	△22.3	－
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	9,134	531	342	348	16 95

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性がある。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっている。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用している。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成している。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はない。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。

また、計上したリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によるものとする。

なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はない。また、資産及び負債に与える影響もない。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356	425
受取手形	966	1,253
売掛金	1,178	1,169
製品	519	411
原材料	296	206
仕掛品	206	128
繰延税金資産	15	15
その他	12	8
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	3,543	3,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,890	1,890
減価償却累計額	△1,484	△1,465
建物(純額)	406	425
構築物	728	727
減価償却累計額	△667	△661
構築物(純額)	60	66
機械及び装置	2,240	2,317
減価償却累計額	△2,032	△2,076
機械及び装置(純額)	208	241
貸与資産	8,749	8,822
減価償却累計額	△8,044	△8,041
貸与資産(純額)	705	781
車両運搬具	112	115
減価償却累計額	△108	△111
車両運搬具(純額)	3	4
工具、器具及び備品	256	256
減価償却累計額	△242	△239
工具、器具及び備品(純額)	14	16
土地	3,518	1,705
有形固定資産合計	4,917	3,240
無形固定資産	12	10
投資その他の資産		
投資有価証券	27	29
破産更生債権等	26	2
前払年金費用	133	154
その他	119	115
貸倒引当金	△26	△2
投資その他の資産合計	280	299
固定資産合計	5,210	3,550
資産合計	8,753	7,166

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前期事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,024	1,201
買掛金	804	801
短期借入金	1,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	479	407
未払法人税等	5	7
賞与引当金	36	38
役員賞与引当金	8	15
その他	257	236
流動負債合計	4,216	4,008
固定負債		
長期借入金	2,870	1,520
長期預り金	1	3
繰延税金負債	2	3
役員退職慰労引当金	7	—
固定負債合計	2,882	1,526
負債合計	7,098	5,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	861	835
自己株式	△11	△10
株主資本合計	1,651	1,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	4
評価・換算差額等合計	3	4
純資産合計	1,654	1,631
負債純資産合計	8,753	7,166

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	4,150
売上原価	3,262
売上総利益	888
販売費及び一般管理費	714
営業利益	173
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
受取地代家賃	3
雑収入	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	32
シンジケートローン手数料	37
雑支出	6
営業外費用合計	76
経常利益	104
特別利益	
固定資産売却益	0
受取補償金	14
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産除売却損	17
臨時損失	12
特別損失合計	29
税引前四半期純利益	89
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	—
法人税等合計	1
四半期純利益	87

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	89
減価償却費	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	32
売上債権の増減額 (△は増加)	555
割引手形の増減額 (△は減少)	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181
その他	3
小計	265
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,880
有形固定資産の売却による収入	16
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300
長期借入れによる収入	1,780
長期借入金の返済による支出	△356
配当金の支払額	△61
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17
現金及び現金同等物の期首残高	275
現金及び現金同等物の四半期末残高	292

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	4,417
II 売上原価	3,425
売上総利益	992
III 販売費及び一般管理費	649
営業利益	342
IV 営業外収益	9
V 営業外費用	50
経常利益	301
VI 特別利益	2
VII 特別損失	2
税引前中間純利益	302
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	—
中間純利益	300

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	302
減価償却費	240
貸倒引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	7
前払年金費用の増加額	△52
固定資産除却損等	2
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	43
雑収入	△5
雑支出等	7
売上債権の増加額	△667
割引手形の増加額	180
たな卸資産の減少額	101
仕入債務の増加額	162
その他の流動資産の減少額	4
その他の流動負債の増加額	102
その他	2
小計	429
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△43
雑収入の受取額	5
雑支出等の支払額	△6
法人税等の支払額	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	381

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△312
無形固定資産の取得による支出	△3
有形固定資産の売却による収入	0
その他の投資の減少による収入	20
その他の投資の取得による支出	△22
長期貸付金回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	310
短期借入金返済による支出	△228
長期借入金返済による支出	△340
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259
IV 現金及び現金同等物の減少額	△196
V 現金及び現金同等物の期首残高	551
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	355